

概要

○管内の法人規模が平成24年には39.5haであったが、令和4年には52.6haと拡大しているが後継者を確保している法人は16%にとどまっている。担い手確保のための経営支援のため、年間作業計画の作成支援や労働時間削減に向けた支援を行った。

○雇用就農の定着率を上げるため短期雇用者向けの作業マニュアル作成や、トヨタ式カイゼンを用いた調整作業の見直しなどを行い支援を行った。

具体的な成果

1. 法人全体の年間作業計画の策定による労働力の平準化支援

- 主要品目の作業実績を記録し、前年実績との比較を行うことで作業状況を可視化した。
- 独自に作成したエクセル表を用いて作業計画を整理し、法人内で共有を行い、作業記録をつけた。

2. 労働力調整が必要な作業の把握と人員配置の見直し

- 主要品目の作業実績を記録し、前年実績との比較を行うことで作業状況を可視化した。
- 独自に作成したエクセル表を用いて作業計画を整理し、法人内で共有を行い、作業記録をつけた。

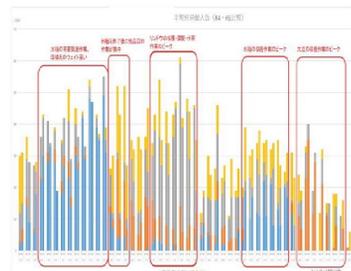
3. 新設法人における短期雇用者の作業効率改善による出荷量向上支援

- ねぎの調整作業の人員配置を見直し、各工程の作業効率を改善した。
- 作業効率のよい法人を参考に、作業マニュアルを作成し、各法人の調整作業の標準化を行った。

普及指導員の活動

令和4年

- 法人の現状把握。品目ごとに年間日別作業計画を作成。
- 労働力調整が必要な作業について把握。
品目・作業内容ごとに作業人数や時間を記録し、労働力が視覚的にわかるようにグラフ化した。
ヒアリングを実施し、課題点の洗い出しを行った。
- 作業マニュアルを作成し、作業効率化に活用。
- 作業実績に基づき、次年度の作業計画を作成。



○労働力グラフ

令和5年

- 適切な人員配置の検討と、変更後の効果検証
トヨタ式カイゼン手法を用いて作業効率の改善を行った。
作業性の高い法人の作業内容を動画撮影し、各法人にフィードバックすることで手際のよい作業体系の構築支援を行った。



○作業手順動画の確認風景

普及指導員だからできたこと

- ・各法人の作業体系を確認し、効率のよい作業方法を見つけて、法人同士で作業方法を見直すことで全体の効率化を図ることができたこと。

別紙（詳細資料）

秋田県

担い手確保・定着に向けた農業法人の経営力強化

活動期間：令和4年～7年度

1. 取組の背景

管内では、ほ場整備事業を契機に集落型法人が多く誕生し、地域の主要な担い手として重要となっている。

一方で、経営の大規模化に伴い、品目間の労働力調整や雇用の安定化、労働環境整備が課題となっている。

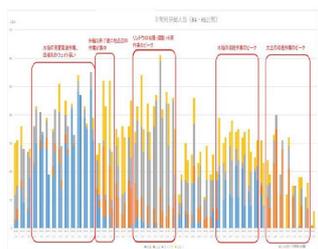
そのため、管内主要法人の経営力強化を目指し、普及計画の対象として取り組んだ。

2. 活動内容（詳細）

- ・既存法人における労働力調整による経営改善支援。
田植え時期に、水稻以外の作目の管理が不十分となっていることから、管理作業に最低限必要な人員を各作目に配置することとした。
- ・新設法人における短期雇用者の作業効率化以前による出荷量の向上支援
短期雇用者の作業内容について洗い出しを行い、作業状況の現状把握と課題の抽出を行った。
短期雇用者の必要人数を把握し、最適な人数を募集するようにした。また、作業リーダーの配置やシフト表の作成について提案を行った。

3. 具体的な成果（詳細）

- ・既存法人における労働力調整による経営改善支援
年間作業計画を作成し、次年度以降の作業効率改善に向けた準備を行った（令和5年度）。
各品目で作業者の数や時間を記録し、どれだけの労働力が使われているかを視覚的に把握しやすいようにグラフ化し説明した。
調整作業の人員配置見直しを行い、労働時間の削減を行った結果、令和4年と比較し、15%の作業効率向上が図られた。
先進的な作業効率の法人の作業者を実際に動画撮影し、その作業状況を各法人で確認することで効率化の重要性を認識した。



- ・新設法人における短期雇用者の作業効率化以前による出荷量の向上支援
新規設立法人に対して、ねぎの短期雇用者向けの作業マニュアル作成支援を行ったが、大雨・高温被害の影響により、令和5年度は作成に至らなかった。

4. 農家等からの評価・コメント（仙北市A法人）

調整作業の1つの工程をとっても、一人一人で手順が異なっており時間もまちまちだったのを動画で見せることでわかりやすく効率的な方法を見つけることができてよかった。

5. 普及指導員のコメント（仙北地域振興局・主査・見上迪央）

動画撮影したものを実際に見てもらうことで、説得力のある説明が出来て活動が円滑に行えた。実際に作業する人たちに反映するためには継続して続けられるように標準化が必要であり、理解しやすいマニュアル作成が課題になる。労働強化にならないように、作業者全員が過度な負担なくかつ効率的に作業できる作業体系を検討することが、今後の重要な活動になる。

6. 現状・今後の展開等

効果的に雇用人員を確保するため、短期雇用者の募集方法を検討する。

県の事業を活用し、中小企業診断士とともに人材育成に関する評価方法を策定し、安定した人材育成方法を検討する。